

日本における哲学教育の歴史と現状

オジュグ, タデウシユ・アダム

要 旨

本稿では、日本における哲学教育の歴史を探求し、その問題点を指摘しながら、今日の哲学教育に対する対策を検討する。150年以上の西洋哲学研究の歴史を誇る日本では哲学教育のあり方、目的や役割についての議論が殆どないまま今日まで来ている。急速なグローバル化、経済や社会状況の変化によって高等教育のあり方が問われる中で、実際問題としての哲学教育の重要性が十分に認識されていない。そういった条件の中で哲学にしか出来ない基礎能力開発、思考力、判断力、論理力などを明確にし、高等教育の新たな柱にすべき部分を検討する。日本の哲学教育の中で哲学史やドイツ哲学が占める割合が非常に大きいですが、そのような哲学教育が現代日本社会の思想的教育のニーズに応えているかどうか疑問に思う人が多いなか、哲学教育の新たな方向性を定め、実際の大学教育に取り込む必要がある。そういった反省や新たな取り組みの前兆は日本哲学会の活動のなかでも見られているが、大学のビジネス化、哲学教育の不評価といった現実の条件を踏まえ、更なる対策を立て、教育現場で試さなければならないのである。

キーワード：哲学教育、日本哲学、基礎能力開発、教育哲学、教育ビジネス

前書き

日本の哲学教育は150年以上の歴史を誇るにもかかわらず、その全体を専門的に取り上げている著書が殆どなく、論文も極めて少ない。本論文においてまず、明治以後の日本における哲学教育史の主要な特徴を紹介し、今日の哲学教育の問題を提起した上で、さらなる詳細な研究の必要性を明確にしたいと思う。この論文の骨組みは私が長年日本の大学を部外者として見、その教育制度を体験しながら、学生や一般人と哲学について語り合った経験に基づいたものである。異なる立場、異なる体験をしてきた人にとっては日本における哲学教育の評価は全く異なってくるであろうが、日本で25年も哲学に携わってきた一人の外国人研究者の見解としてこの論文を読んでいただければ幸いに思う。

『哲学入門』の中で田中美智太郎は「私は哲学を希望する学生の試験で、いつも暗い気持ちになる。哲学のきわめて常識的なことがらさえ、まるで知らない者が多いからだ。いったい、よその大学では、何を教えているのだろうか。」¹⁾と述べている。その書籍が初めて発行されたのは昭和51年で、かなり前の話になるが、それから状況が大きく変わったとは思えない。即ち、戦後に限って言えば、哲学を専攻とする学生さえ哲学に対する魅力を感じないとなれば、一般の方による哲学の評価の低さや無関心は理解できる。しかし、そのような状況の理由

はなんであろうかとそこで考えざるを得ない。哲学そのものが価値がないものであるのか、それとも日本人がその価値に気付くことを邪魔する、その妨げになる何らかの要因が働いているのであろうか。さらに、同書で、「しかし例えば、哲学から見放された人たちが、派手な傾向的な政談演説などで、自分の哲学的な行きづまりや、無能力をおおいかくそうとしているような場合には、ただ虚妄と欺瞞があるばかりだと言わなければならないだろう。そういう欺瞞の犠牲となった若い魂を、わたしたちはしばしば見るように思う。わたしたちも、月給と原稿料によってだけ、哲学に結ばれていて、心を寄せるところは他にあるとしたら、これらの不幸な人たちに対して、罪を犯していることになるかも知れない。研究室や教室の内だけにしか通じないような哲学は、どこかに狂いがあるといわなければならないだろう」²⁾ 日本に学問としての哲学が導入されてから一世紀半が経とうとしているが、その間に哲学のあり方やその目的、さらに哲学の教育のあり方や目的について本格的かつ十分な議論がなされてきたかどうかは疑問に思う。

西洋哲学の受容とその評価の試み

幕末や明治初期に哲学に接触した日本人にとって哲学は日本にそれに匹敵するものがない学問に見えたが、その異質さが当時の日本人に理解できないものではなかったに違いない。早くも、藩書調所にいた西周や津田真道が明治維新の前に「哲学講義案」や「性理論」を執筆し、その学問の存在を認識していた³⁾。そういった認識を可能にしたのは日本人の教育レベルの高さ及び儒教（朱子学）などの学問に対する真剣な取り組みである。無論、長年の蘭学の歴史もそれに大きく貢献している。しかし、ある意味では日本人が最初に西洋哲学と出会ったのは明治維新より三世紀も早く、日本にキリスト教が普及した16世紀後半であると言えよう。安土、山口や有馬にセミナリヨと呼ばれる神学を教えるための教育機関が設置され、当時、キリスト教の神学の裏づけとして使われていたスコラ哲学としてのアリストテレス哲学の一部も含まれていたと思われる。

明治維新前後の日本人はヨーロッパの文明に触れる際にまず物質文明、自然科学の分野における遅れを痛感したものの、ヨーロッパの宗教や思想が当時の儒教、道教、仏教などの諸宗教・諸思想より著しく進んでいるとはあまり思わなかったであろう。幕末・明治初期の時期にキリスト教の信仰を禁止する禁教令にまだ効力があり⁴⁾、思想としてのキリスト教自体に余り興味がなかったようであるが、後に国民の教育手段、文明教育手段としてのキリスト教が登場することになる。少なくとも16世紀後半のキリスト教との出会いを見てもそうであったように、他の目的への手段としての価値を主に見ていたようである。かつて流行していた和魂漢才は和魂洋才に変わり、日本思想そのものがそれで改めて肯定されたのである。津田左右吉が指摘したように⁵⁾、日本では、長年の蘭学の伝統により、自然科学の知識と宗教・思想との峻別

が行われ、それらを切り離しての西洋文明受容の基盤が十分に出来上がっていった。

そういった状況の中で、哲学の導入が多面的に進められていったが、文明開化における哲学の役割がどれほど意識されていたのだろうか。様々な理由や目的で、実践科学の導入のほか、日本人品種改良、日本語廃止、英語導入などといったような社会改善の対策が提案され、キリスト教の導入も検討されていたが、西洋人に対抗できるような思考力、論理力の必要性の实感がほとんどなかったのではないと思われる。その時点において早くも、実践の学としての哲学の側面に気付くことが殆どなく、抽象的な純粋学問としての歩みが始まったのであろう。西田の『善の研究』が出版される10年前の評価にはなるが、その時点ですでに哲学研究がかなり進み、日本人による哲学書が比較的によく世に出回っているようになっていたが、それでも兆民の目にそれが哲学に見えない理由があったであろう。ほかにも、どの時代においても日本人は哲学に向かないとか、日本語は哲学をするのに向かないとかといったような見解も日本哲学史で見受けられるが、そのような主張は十分な根拠があるのだろうか。『日本語の哲学へ』の中で長谷川三千子は和辻哲郎の日本語と哲学についての思索について次のように述べている。「それは単に、日本人はいかにして西洋の学問を消化、吸収しうるか、という問題ではない。それはまさに、これまで誰も足を踏み入れたことのない未知の領域を、未知の方法によって探求し、きりひらいてゆく、という課題だったのである。」⁶⁾確かに、体験と文化や言語との密接な関係により体験される世界の解釈は初期段階である程度定まるので、思索する言語によって、即ち概念体系によってその可能な範囲が限定されるが、和辻は『日本語と哲学の問題』を執筆した時点で、日本語による思索は英語、ドイツ語、フランス語より劣るという主張を裏付けける十分な根拠があったであろうか。和辻の取り組み方や課題の新鮮さに魅了を感じるとはいえ、彼が提起した問題は日本語、即ち言語そのものより、やはりその言語を利用する主体のあり方に問題があり、異文化、即ち異なった文化的環境において発生した思想の移植に必ずと言っていいぐらい付いて来る、思想する主体の条件が問題となるであろう。無論言語はどのような条件の一つであろう。

「日本における西洋哲学の本格的な受容は、明治維新以後、「近代化」に向かった日本の歩みのなかで、西洋近代文明受容の一環としてはじまったものである。この意味で多分に外発的なものではあったが、この時の日本人の受容の姿勢は、けっしてたんに受動的なものではなかった。例えば、当時の啓蒙思想家のなかには、西洋近代の哲学思想のなかから、これまでの日本人の生活や思想のありかたを批判し、改革していくための指針を学びとろうとする、内発的な意欲と自主的な姿勢が明らかにみだされるであろう」⁷⁾と吉田光は書いているが、批判及び改革への意欲は哲学的な反省から来たものであるかどうか疑問が残る。思想的な要因よりも実際に日本の制度によりしっかりと機能をしている政治制度、社会制度、教育制度の導入が決まり、そのような意思決定の裏付け、説得方法として思想哲学が度々利用されたにすぎないのではなかろうか？著者はさらに「哲学はもっぱらその「学問」(理論)としての性格におい

て専門的・学術的に研究されるようになり、その面での理解はふかまったが、日本人の現実の生活や思想のあり方とのかかわりは薄くなっていった。」⁸⁾と述べている。日本の学界を主導してきた東京大学や後に東京帝国大学、京都帝国大学などにおける哲学教育のあり方や研究者育成といった目的を考えるとその状態は避けられなかったであろうが、西田幾多郎の登場や京都学派の形成や活動を見ると、そういった教育方針がさらに肯定され、社会貢献、国民教育などといった観点からの反省や進路修正の必要性に全く気付かないで今日まで来たような印象を受ける。その結果を見ても、アカデミズム批判の十分な根拠にはならないが、特に戦後の大学における哲学教育に対して、知識と能力開発との学習者にとって、もっとよいバランスを期待してもよいのではなかろうかと思う。

『日本思想史事典』の中で石田一良は次のように述べている。「日本の歴史には、中国、ことにヨーロッパの歴史にみられるような、深遠壮大な体系をもったロゴス化されたイデオロギーとしての思想は生まれていないといわれてきた。しかしそれは、日本人が思考力弱く構想力に欠けているからではない。日本人は近代ヨーロッパ人のように、思想を生活の外に成立するものとは考えなかったからである。つまり生活することのなかに、政治ないしは宗教・芸術活動とその所産に融け込ませるものと考えてきたのである。そうした傾向は外来思想の空洞化を意味するが、しかし、思想を生活化するという、日本人の思想活動の特色であることを見落としてはならない。したがって、日本思想および思想史の重要な研究対象は、ヨーロッパの思想史が哲学史として成立しうるのは違って、外国から「ロゴスとしての思想」を受け入れた場合でも、それを生活化したところにある（空洞化と生活化はコインの裏表の関係にある）といえようかと思う。」⁹⁾ 石田の指摘はまさに日本における哲学教育の現状を説明しているように見受けられる。

外来思想としての儒教、仏教などが日本人によって生活化され、研究者や専門家だけではなく、一般国民の世界での重要な要素になっているが、西洋哲学の受容から150年以上経っても、未だに生活化から程遠い状態にあると言っても過言ではない。それは哲学そのものが日本人にとって全く価値のないものとみなされているからなのか、それとも哲学教育に問題があるのか検討する必要があると思う。石田が指摘したように生活化が受容の成功を示すものであるならば、ドイツ哲学に限らず、西洋の哲学者が強調する普遍性よりも、教育過程における有効性や効果を考えた上で、応用価値のある哲学体系の同化を図り、日本社会に貢献できる形で展開すべきではなかろうかと思う。多くの場合、ある哲学者の体系に対するより詳細で深い研究はそれに携わる極一部の研究者にとってのみ有益なものであり、社会全体や学習者にとって意味の有るものにはならないのも現状である。哲学教育の目的が研究者育成から専門家にならない多くの学習者の育成に既に変わったにもかかわらず、哲学教育の現場がそれについていけないために、そのような教育の必要性を訴えるのが非常に難しくなっている。

開国と同時に前例のない勢いで様々な学問が日本に導入され、その具体的な成果が目に見え

るようになった。そういった実用的な学問と比べて、哲学の導入の効果が目に見えるものではなかったように思われる。そのため、社会貢献が目に見える学問と同様に何かをその価値を認めてもらうような成果をあげなければならないことはその時代の哲学者の最大の課題であり、最大で唯一の目的でもあったといっても過言ではない。換言すれば、諸学問の基礎としての、目に見えない役割よりも、日本人哲学者を育成し、日本の独自の哲学を作ることが最優先されるのである。

日本における西洋哲学受容と東京大学の設立

日本に哲学を紹介したのは誰なのかという問いは無論簡単に答えることができないが、幕末や明治初期の哲学史を見ると、明らかにそれに大きな貢献した候補者が浮かび上がってくる。ここで、哲学教育に貢献した人と日本における哲学普及に貢献した人とは必ずしも重なるとは限らないことに留意する必要がある。前章で叙述した西周は東京学士会院の会長、獨逸学協会の学校の校長などを務めたとはいえ、教育現場に従事する教育者よりも官僚、翻訳者・執筆者としての啓蒙家の特徴が強い。福沢諭吉についても同様なことが言えるであろう。しかし、日本人による哲学史や哲学の書籍翻訳や出版の他に、日本における哲学受容に大きく寄与したのはいわゆるお雇い外国人の教授達である。

1877年に東京大学は設立され、日本高等教育における本格的な哲学教育が始まるといっても過言ではない。それ以前、東京開成学校時代でも1874年からエドワード・W・サイル(Edward W. Syle)¹⁰⁾が在職していたが、その教授内容について詳細はわからない。初期段階における哲学の位置づけを考えてみると、東京開成学校の通達では「文学部理学部法学部」という順番で明記していたのに対して、東京大学設立後、「法学部理学部文学部」といった順番に変わっていることが非常に興味深い。明確な理由は指摘し難いとはいえ、実用学に重点が置かれたことを表しているのであろう。さらに明治初期「官費海外留学生規則」が制定されるが、その中で哲学という学問が重視されているとはいえない。そういったことを合わせてみると、その時期の哲学評価はそれほど高くないことが分かる。

さらに、「学制」で規定された高等教育の基本方針を寺崎昌男は次のようにまとめている。「外国人教師にフィロソフィーはおそわらない、という限定。専門学校の究極目的は日本人教育者の養成にこそある、という方向づけ——「和魂洋才」の伝統がこの基礎にあるのは明らかだが、むしろそれを越えた高等教育・学術政策の存在をうかがわせる。」¹¹⁾ 実際に、フェノロサの他に、クーパー、ブッセやケーベルが哲学教員として招かれるが、寺崎の指摘が正しければ、教育方針を決める官僚にとって哲学教育は専門家教育にのみ限定され、一般普及があまりしないような仕組みになっていたのではなかろうかと思われる。いずれにせよ、京都帝国大学設立や西田幾多郎の着任までに東京大学や東京帝国大学が日本における哲学研究や哲学教育の中心と

なる。そういった状況により、日本の哲学研究の中心となる哲学も固められる。

幕末や明治初期の日本人留学生はアメリカやヨーロッパ諸国において多様な哲学に接触するが、前述した東京大学に着任したお雇い外国人教授はドイツ哲学を中心に講義を行い、その優秀性を受講生に植え付けることになる。その事実について熊野は次のように述べている。「赴任してまもなくの哲学史講義はシュヴェーグラーの『哲学史』英語抄訳を教科書とし、ほかにルイスの哲学史、ボーウェン『デカルトからショーペンハウアーとハルトマンへといたる近代哲学』を参考に、デカルトからヘーゲル、スペンサーにまでおよぶ哲学の歴史を論じるものであったようである。」¹²⁾ さらに著者の見解では「その講義は、この国のいわゆる講壇哲学にあって、カントならびにヘーゲルを中心とする、ドイツ近代哲学が覇を唱えるにいたる嚆矢ともなったといつてよいだろう。」¹³⁾ 今日の東京大学の文学部のカリキュラムを見ても、英米やフランス哲学の講義や演習もあるが、ドイツ近代哲学の立場は相変わらず強い印象を受ける。熊野と同様な考え方はさらに、哲学や思想史の研究者と異なった専門家にも見られる。日本の歴史学者である梅溪昇は『お雇い外国人』のなかで次のように述べている。「こうして彼は[フェノロサ]、1886年(明治一九)まで大学で講義し、アメリカ生まれでありながら、わが国に初めてドイツ哲学を移植し、明治10年前後までわが国において支配的であった英仏哲学に代わる、その後のドイツ哲学の台頭、流行の端緒をつくり、わが国の国家主義、国粹保存主義の台頭に大きな影響を及ぼした。彼以後、ブッセ(Ludwig Busse)のロツツェ哲学、ケーベル(Raphael Koeber)のハルトマン、ショーペンハウエルの哲学などが続き、哲学といえドイツということに定まった観を呈するようになった。」¹⁴⁾ しかし、無論そういった状況に全ての関係者が満足していた訳ではない。「辰野隆(ゆたか)以来、小林秀雄にいたるまで、官学の仏文科出身者たちはこの国のアカデミズム内部におけるドイツ哲学一辺倒のありかたに対して異をとねえつづけ、またこの国のことばで書かれた哲学に対して冷淡でありづづける。」¹⁵⁾

京都学派の形成からみる日本哲学教育確定

京都帝国大学の創立やその他の公私立大学の出現によって、哲学教育や研究が大きく変ったことはないように思われるが、西田幾多郎が京都大学に着任し、京都学派の形成が動き出すことにより日本における哲学研究が転換期を迎えることになる。なぜ、東京ではなく、京都で独創的な哲学者が活躍し、京都学派が形成されていくのか？それは京都大学における特殊な哲学教育体制と関係あるのか、それとも西田が京都大学のポストについたことが唯一の偶発的な要因であったのであろうか。こういった偶然性の問題も非常に興味深いものではあるが、まず本論文の課題に関連する問題を検討しよう。

日本哲学を代表する京都学派の形成、展開過程及びその内容からみて、その根底にある哲学教育はどのようなものであったのかを推測することは難しいとはいえ、それを試みる価値もあ

る。しかし、哲学教育の状況を推測する前に、京都学派の形成に貢献した哲学教育以外の要因及び京都学派そのものの定義を明らかにしなければならない。ここで学派に属する哲学者が受けた、または行った、大学における哲学教育を哲学教育による要因とみなすことができるが、例えば、西田哲学で見られる仏教の影響、彼の座禅体験は彼の哲学における重要な役割を果たしたとはいえ、彼が受けた哲学教育内容によるものではなく、それ以外のものに由来する要因とみなさなければならないであろう。

さて、京都学派と呼ばれるものはどのように定義されているのであろうかを見てみよう。2011年に出版された『京都学派の哲学』の中で藤田正勝は京都学派の定義を試みる前に次のように述べている。「京都学派という言葉はしばしば耳にしますが、しかし京都学派そのものを主題にした著作や論文は、それほど多くありません。ほとんどないといってもよいかもしれません。」¹⁶⁾それは確かに驚くべき事実ではあるが、ここで注目したいのは藤田の叙述の続きである。「しかし『京都学派の哲学』という表題を掲げる以上、それを定義づけることは、われわれにとって大きな問題になります。その範囲をどこまでとるかについては、いくつかの可能性があると思います。西田と田辺、そしてその直接の弟子だけにかぎるか、あるいは九鬼周造や和辻哲郎など、同じ時代に京都大学で教鞭をとった人々を含めるか、また、かれらの影響を受け、その思想を発展させた次の世代を加えるか、それによってその範囲は大きく変わってきます。また西田や田辺の学説にたいしてどのような態度をとったかということを、その範囲を確定するためのメルクマールにするというようなことも考えられます。」¹⁷⁾上記を考えると、京都学派の範囲や内容は期待されているほど定まっていなかったに、その学派の共通課題、共通主張、共通方法が実際に見えてこないであろう。

また、その学派自体の思想が何であれ哲学研究の対象となり、日本哲学の中心をなしているが、熊野純彦は『日本哲学小史』における日本哲学の定義を次のように述べている。「『日本』哲学とは日本という場に特殊な哲学をことさらに示すものではない。本書にいう『哲学』とは、西洋哲学の移入をへてこの国で紡ぎだされるにいたった、原理的な思考のことを意味している。」¹⁸⁾といった日本哲学の解釈にも目を向けて、彼がいう原理的な思考の更なる展開にも力を注ぐ必要があるではなからうかと思う。いずれにせよ、京都学派の形成、日本独自の哲学の構築という、明治初期に盲目的に設定された目的に達したことにより、さらに従来の哲学教育の内容及び方法が肯定されたと言えるのではなからうか。少なくとも、それを変える必要性または改善する理由が認識されない状態となったであろう。

ここでもう一つの重要な問題を指摘したいと思う。明治初期の学問は西洋に対する遅れを取り返し、先に進むという側面があり、哲学も例外ではなかった。その際に、高等教育全体の中で、哲学の役割、教授目的、期待されるべき効果が明確であったとは言えず、それ以外の目標や役割が設けられたということは見受けられない。通常は受容の初期段階が過ぎると、反省によりその学問が消化・同化され、異質的なものではなく、その環境的条件に合うようなものに

作り変えられるが、哲学の場合、それが上手く行かなかったように思われる。

哲学館と井上円了の場合

哲学研究者を育成する国立大学と異なり、哲学教育に関しては国立大学と私立大学の大きな差が見られないが、東京大学で哲学が教えられるようになって暫く、異なった哲学の役割で教育を実現しようとした教育者が出現したのである。官僚が指導する国家のための大学教育と異なり、ある特殊な実用的な技術を受容、研究するよりも哲学を活用した人間の基礎能力開発を中心とした発想を日本で初めて実現しようとしたのは井上円了である。日本哲学会の発起人の一人及び哲学館の創立者としてよく知られているが、彼自身の哲学についての考え方やその役割についてあまり周知されていないところもある。『井上円了の教育理念』の中で次のような記述がある。「哲学館の創立者井上円了は、哲学は「思想練磨の術として必要なる学問」で、人は肉体を練磨するために運動や体操をするように、精神を練磨するために哲学を学ぶ必要があると考えた。つまり、哲学館では哲学を教授するとは言っても、哲学者を養成しようとしたのではなく、ごく一般の人々が哲学を学ぶことによって、「ものの見方の基礎」を身につけることを教育目的とした。このような独特の教育内容を持った学校は、ほかに例をみない極めて特異な存在である。」¹⁹⁾ 明治初期を考えても、その後の日本における哲学教育を見ても、非常に実用的、現代的な教育理念である。また、まさに現代に通じる哲学教育の理想でもあるといえよう。

さらに、高木宏夫が述べているように、「大枠としてこうした近代化に通じる啓蒙の中に位置をもちながら、啓蒙家としての円了の特性は、各個領域や個別科学やその応用技術に関する知識にかかわるのではなく、それらすべての根底をなすと見られた「哲学」に関する啓蒙家として立ち現れたことに、まず認められる。それは権力にも金力にも直接的なかわりのない場所であり、生活上の実利とも結び合わない。「哲学」にかかわる円了の啓蒙は、それゆえ、さしずめ知的人格形成にむけられたものと解される。そして、この西洋的な「哲学」的知性を介して、やがて人格の完成形としての道徳的・宗教的人格の形成にあずかるべき活性化した仏教が念慮されることが、そしてそれが円了の素志であることが、彼の活動開始期の『仏教活論』で示されてもいる。」²⁰⁾ 高木が指摘したように、井上にとって西洋文明が与えてくれた個別科学の知識よりも、その根底において人格形成を支える哲学に注目したのである。今日において、また今日の高等教育において特にそうであるが、人格形成は知識によってのみ形成されるという錯覚に陥りやすいが、円了が考えたようにもっと根本的な教育が必要となる。

哲学教育のあり方に対する反省

哲学のありかたや研究について常に反省的な部分が働いていることは言うまでもない。それは哲学の原動力となり、哲学の発展を可能にするものである。しかし、その働きは歴史や文化的条件や環境によって活発になったり、鈍くなったりするのも事実である。世紀が変わる前後に反省の前兆が現れるようになり、有る程度の効果もみえてきたであろう。

1997年中島義道は『哲学者のいない国』という一冊を出版した。ウーン大学に留学していた彼はドイツ哲学にも愛着があり、日本の哲学のあり方にも問題を感じるはずであって、それをかなりの確に批判している。上記の書籍の「ニホンコクからの手紙—まえがきに代えて」の中で、日本に招かれた外国人教授の本国への手紙として、下記の叙述が掲載されている。「P教授と話した時から私のうちでわだかまっていたもので、「ニホン人は素晴らしい伝統的文化をもち、それを誇りにしているのに、なぜ西洋哲学ばかり研究するのか?」という疑問である。「彼らは—この国に着いて以来ずっと私が痛感しているように—われわれとまったく異なった生活現場において、ドイツ人と同じようにカントやニーチェを研究するおかしさに気づいていないのか?」という疑問である。」²¹⁾このような叙述はさらに続く。「かれら〔ニホンコクの哲学研究者〕は英独仏語の文献を大量に読み、しかも論文を日本語で書く(大部分はかなり高度である)。彼らは欧米の研究現状を熟知しており、ハーバーマス vs ルーマン論争とか、サルトル vs デリダ論争とかを迅速に紹介する。しかし、ニホン国の哲学研究者どうしの論争を取り上げることはほとんどない。というより、ニホンコクの哲学研究者は原則的に論争しないのである。もし、N教授の言うとおりに、これがニホンコクの哲学研究者たちの実態であるとすれば、この国に哲学者はいないと言わざるを得ない。哲学者とは、生活現場から遊離せずにみずからの実感にもとづき—ニーチェの言うように—みずからの「血の言葉」(肉体の言葉)を駆使する者であるから。」²²⁾かなり軽い口調の語り方ではあるが、非常に重要な問題に触れている。それは、まさに日本の哲学研究は生活現場から遊離した学問になっているという疑問である。さらに、無論、日本には哲学者がいないという主張は立証できるものではないが、外国人哲学研究者の間にそれほど珍しい意見でもないようである。

哲学研究及び哲学教育に対して疑問を抱き、それに対してかなり早くから対策を試みている事例もある。アメリカ哲学会(American Philosophical Association)²³⁾は1979年に「高等教育における哲学課程の役割」²⁴⁾と題した声明書を発表した。その声明の内容は後に改正され、現在学会のホームページで閲覧できる声明は2008年のものである。その声明の内容の詳細な紹介を控えるが、注目すべきところは役割声明の先頭に上げられているのは哲学史研究の水準でもなければ、専門的研究の重要性でもない、教育全般に対する根本貢献である。それは次のような表現でまとめてある。「The discipline of philosophy contributes in an indispensable way to the realization of four goals that should be fundamental to any institution of higher

learning: instilling habits of critical thinking in students; enhancing their reading, writing, and public speaking skills; transmitting cultural heritages to them; stimulating them to engage fundamental questions about reality, knowledge, and value.」²⁵⁾ 上記の部分だけでも分析してみると、明らかにある特定の分野における専門知識の取得に重点が置かれるのではなく、哲学教育の結果として、どの分野でも活用できる基礎能力開発がその教育の主な役割と定めるのである。

日本の哲学教育において殆ど普及してない立場ではあるが、日本でも従来の哲学教育に対して疑問を抱き、上述のような傾向に目を向ける研究者も出現している。とはいえ、その量においても、影響力においても、哲学教育の内容、あり方、成果についての議論はほとんど無きに等しいといっても過言ではない。本論文執筆にあたって資料を調べ始めた時に、哲学教育についての資料は極めて少ないことに驚きを隠せない。教育哲学についての資料は膨大であるのに対して、哲学教育は哲学者の立場からの論考も、教育者からの立場の論考もほとんど見当たらないが、問題としての哲学教育の意識が高まってきているのは、事実である。ワークショップ、研究会などが設立され、試行錯誤で問題提起、解決をしなければならないという必要性を感じながら、成果が上るまで活動をつづけられるかどうか、大きな現実的な課題となる。

日本哲学会で哲学教育についてのワークショップは早くも2002～2005年²⁶⁾に行われ、近年も復活している。日本哲学会の2012年大阪大会の際に行われたワークショップでの兵庫教育大学の森秀樹の『教員養成系大学における「哲学教育」』²⁷⁾というものがある。題名にあるように論考は教員養成系大学とあるが、多くの指摘は日本の大学全体に当てはまるのである。森は発表の中で次のように述べている。「ただし、一口に教員養成系大学といってもその内実は様々である。卒業生のうち一定数が一般企業や公務員を志望するケース、教員でも小学校の教員を目指すのと、中学校や高等学校の教員を目指すのでは求められるものが異なってくる。提題者が属している大学は初等教員養成を中心としており、実際、卒業生の大部分は小学校教員となっている。そのため、初等教員としての資質の育成が「哲学教育」にも求められることになる。」²⁸⁾ ここで、まずどの大学においても、哲学専攻の学生に対しても、全ての学生が専門家となるということではないという現状を哲学教育において考慮しなければならないということである。例えば、現在東京大学の思想文化（哲学、中国思想文化学など）の定員は90名、同志社大学の哲学の定員は65名、立命館大学の人間研究学域（哲学・倫理学専攻、教育人間学専攻）の定員は115名²⁹⁾ などとなっているが、その中で、哲学の研究者となる人材はどれぐらいの割合を占めているのか。けっして高い数値ではないであろう。殆どの学生は純哲学と関係ないような仕事や活動に就くに違いない。そのような学生も哲学史や多くの特定の哲学者について学ばなければならないが、哲学研究者にならない限り、そのような知識が何らかの役に立つのかと疑問を抱く学生は少なくはない。それが事実であれば、森が指摘したような「資質の育成」に重点を置く哲学教育を検討しなければならない。即ち、哲学研究者にはならない

が、どの分野でも活用でき、かつ哲学によってしか養えない資質の育成を考えなければならないのである。

哲学教育の現状

哲学教育の問題は日本の特有の問題ではないが、日本における西洋哲学受容の歴史や文化的条件の違いを見ると、同様な問題でも異なった解決策が必要となるであろう。まず、先進国が直面する教育問題の多くはグローバル化、経済や社会状況の変化によるものである。さらにそれらによる大学の変化、大学の役割、大学に対する期待の変化も大きい。「20世紀後半、先進国は積極的な大学拡張政策を展開した。その結果、1960年から2000年までの40年間に、大学生数はイギリスで十六倍に拡大したのを筆頭として、フランスで七倍、ドイツ、アメリカ、日本では、それぞれ四倍に拡大した。今から4、50年以前は、どこの国でも大学の門戸は、限られた人々にしか開かれていなかった。この少数の恵まれたもののみに開かれた特権を、広く社会に向けて開放することは、どこの国にとっても社会的課題となった。」³⁰⁾ 潮木守一が指摘するように学生数は短期間で著しく増えたことが事実であり、そのような現象によって大学教育の本質も変わってきたであろう。

そのような変化は需要によって引き起こされたとなれば、需要と供給のバランスで、特に問題にならないはずであるが、その理由が他にあるならば、予測できない問題の発生によって状況は複雑になってくるのである。少なくとも、専門家の育成を中心とする高等教育の性質は多面的な教育を提供する機関となり、大学で専攻する学問の範囲が曖昧になり、指導を受ける学生だけではなく、教授する教員も戸惑いを隠せない。哲学の場合、古い学問の一つであるため、再構築やその領域の再確認は不要ではあるが、社会状況や大学の役割の変化によってそれに対する期待も大きく異なってきているであろう。無論、より多くの人に高等教育受容を確保する政策は悪くないが、その恩恵を十分に受けるために、教授内容及び教授方法の最適化が必要となる。大学は実際に学問を修めるところからビジネスへと変化を遂げた³¹⁾にもかかわらず、哲学教育はその事実を認めたくないかのような状況がつづいている。そのような現象に賛同できないならば、それなりの行動もおこななければならないが、哲学教育の主体を担う研究者に十分な適応力があるのだろうか。

これからの哲学教育に期待されるもの

既に論述したように社会変化や大学のあり方の変化に伴い、学問の再編成、高等教育における学際的教育が主流となり、今までになかった学部、専攻や独立した研究分野が急増する中、その存在根拠や分類基準が十分に裏付けされていないまま、ある意味での高等教育での学問分

類危機を迎えているのも事実である。そういった混乱期において従来の哲学教育の存在感が薄くなり、存続の理由が問われ、哲学教育は新たに今日の高等教育において貢献できる内容を再確認し、それを哲学研究者以外の人、取り分け大学経営者及び学生に、その効果と必要性を訴えなければいけないように思われる。

どの学問でも、目に見える成果が期待され、それにより評価が行われるが、研究を中心とした場合、それがある意味で容易に行うことができる。例えば、発表論文の数とか、出版した書籍の数や水準によってそういった評価が行われるが、教育を中心とした場合、講義を受けた学生の採点によってその評価を行うのに限界がある。

教育現場では普遍的教育理論を適用する傾向があるが、適用方法及び目的設定を初期段階で定める必要がある。「つまり、Pestalozzi を読みましても、John Dewey でも、Jean Jacques Rousseau でも結構ですが、こういう人たちは教育に貢献した人たちでしょうが、彼らが人間のことを論じているとき、Pestalozzi はスイス人の教育を考えたわけでもなく、Rousseau がフランス人のこと、John Dewey が特にアメリカ人のことを考えてはいなかったように思います。彼らは人間を考えていた。ところが、偉大な福沢諭吉先生の本を良く読みますと、福沢先生は本当に日本人のことを考えています。教育するというのは日本人を教育するということ。」³²⁾ そう考えてみると、確かに明治時代から今日まで、日本を動かした原動力には明治初期に日本が出会った西洋列強的な自己中心主義という側面もあった。しかし、それは批判すべき事実であるかどうかは別の問題である。普遍的教育理論を目指すのもよいのではあるが、日本の思想・宗教・社会・経済の諸条件に合う特殊な教育政策の構築も必要である。そういった諸条件の把握は必要であるとともに、この諸条件で目指すべき目的をはっきりさせることも不可欠であろう。高等教育に対する文部科学省の方針は無論あるが、そういった方針と別に、高等教育の在り方を決める要因として、社会や経済界のニーズ及び各々の私立大学の独自な教育理念である。特に私立大学の場合、社会や経済界が求めているような人材の育成をするだけでなく、今日の日本の社会に最も貢献できるような道徳性の高い、自立性、理解力、適応力や行動力のある人材育成に専念するのも一つの選択肢である。即ち、今まで通りに専門家育成に専念するのか、それとも専門家育成と基礎能力の育成のバランスを目指す教育を選ぶのかという選択になるのである。その選択は哲学教育だけではなく、大学教育全般にも該当するものである。

10 年先、20 年先、50 年先に今教育を受けている人材はまだまだ活動する時代であるが、高等教育で彼らが得た知識や能力がまだ活用できるものになっているのかどうかを反省しなければならないのである。それもある意味で、近年良く耳にするアカウンティビリティという概念の適応分野にもなるであろう。責任、責任追跡性、責任能力などという意味を持つ言葉だが、基本的にある主体が他の主体に対して約束や義務を果たし、期待に応えたかどうかを問う概念である。では、日本における哲学教育はどうであろうか？日本社会、学生、この国の将来に対

して、その責任を果たしたのであるか？一般の学生は哲学に対する期待はあまりないようであるが、そうであっても哲学教育の可能性が十分に活かせていないという弁解にはならない。哲学教育の可能性や効果がほとんど活かせていないという現状に対して、今まで哲学教育はその責任追求を避けてきたように思われる。今、まさにその状況を改善しなければならない時期がきているであろう。

どのように改善すべきなのか、どのような哲学教育が最適なのかはすぐに答えられる問題ではない。それらの問題を解決するのに長い年月が必要であるが、できるだけ早く第一歩を踏み出さなければならない。既に紹介したように、アメリカ哲学会の前例もあり、日本哲学会のワークショップの成果も少しずつ現れてくるであろうが、哲学教育の担い手となる教員の意識革新も不可欠な条件である。指導内容、カリキュラムを決める際に、教授内容は社会のニーズに合うものかどうか、学生にとって魅力的な学習になるかどうか、その教育成果が社会貢献として可視的なものになるかどうかを考慮しなければならない。

知識獲得や伝承を中心とした教育から、能力開発を中心とした教育への展開にはさらにもう一つ重要な効果が期待されるのである。それは、大学を卒業した後も、生涯教育への移行を円滑にするものである。社会人になっても、哲学書を娯楽として読むひともいるが、生涯哲学教育を新たに提案することによって、人間としての成長や発展は成人と同時に完成されるのではなく、前述で既に引用した井上円了が考えていたように、哲学の練磨によって最高の人格を形成していくのである。

まとめ

哲学という学問はその範囲決定や適切な方法に関しては他の学問と大きく異なるのである。例えば、流体力学であれば、その対象や方法に対して殆どの従事者が同意しているが、哲学の場合はそうではない。哲学が扱うべき対象も曖昧であるとともに適切な方法論に対しても意見が大きく分かれているにもかかわらず、現に学問として成り立っているのである。しかし、このような学問を考える際に重要な峻別が必要となる。それは、哲学の場合、研究者の目的及び期待とその学問の成果から利益を得るべき学習者の目的及び期待が大きく違っているのである。

自然科学の人類への貢献を否定する人は殆どいないが、そういった観点から哲学を評価してみた場合、大きく貢献していても哲学者自身それを意識し、明確に示すことが殆どなく、一般国民にもそういった貢献が全く見えないと言っても過言ではない。無論、学問としての哲学には長年の歴史があり、それ自体に本質的な価値があることを否定するという事ではないが、その価値や役割を明確にし、多くの人に知ってもらわないと、よい人材が哲学から離れて行き、学問としての哲学そのものが大学や社会から姿を消していくことになるであろう。

本論文において日本における哲学教育の問題提起をしたに過ぎないのだが、さらなる詳細な研究、分析及び解決や対策が必要となる。最も重要な課題として早急な対応を要するのは急激な変化を遂げていく日本の社会のニーズ、急速に変わっていく大学の役割や社会における大学教育のあり方にどのようにして哲学が応えるのかということである。無論、問題そのものを無視し、何の対策も打たずに、今まで通り哲学史を中心とする哲学研究を続け、専門家育成に重点を置くのも可能である。しかし、日本における哲学研究及び哲学教育を考えると賢明な選択ではないであろう。今日の日本社会は欧米化がさらに進み、従来の日本的価値観の破壊が明らかで、西洋的な個人のあり方が広がっているなかで、そういった個人と社会の関係を定める新たな価値観がなければ、より多くの社会問題が発生し、その原因解明や有効な対策構築が不可能となるであろう。そのような日本社会においてどのような哲学教育が必要か、どのような教育が効果的かを検討し、新社会における個人が自らの状況を正しく判断し、自らや社会にとって最もよいあり方を認識し、行動できるような能力を哲学教育の中で養わなければならない。そのようなことができるのは哲学しかないといっても過言ではないが、哲学がそのようなニーズに応えられるかどうかは日本哲学及び日本社会のあり方を担う研究者の判断力や努力によるものになるだろう。

注

- 1) 田中美智太郎『哲学入門』、講談社、1976年、13頁。
- 2) 同上 15頁。
- 3) 麻生義輝『日本近世哲学史』、宗高書房、1974年を参照。
- 4) 1873年に高札が廃止され、制度として取りやめになる。
- 5) 津田左右吉『維新の思想史』、書肆心水、2013年、272頁。
- 6) 長谷川三千子『日本語の哲学へ』、筑摩書房、2010年、8頁。
- 7) 吉田光、鈴木正編『近代日本の哲学』、北樹出版、1983年、12頁。
- 8) 同上
- 9) 石田一良、石毛忠編『日本思想史事典』、東京堂出版、2013年、15～17頁。
- 10) <http://www.toyo.ac.jp/site/ircp/unit01-07.html> (2014年9月6日取得)、大谷大学准教授村山保史の発表によるもの。
- 11) 寺崎昌男『東京大学の歴史 大学制度の先駆け』、講談社、2007年、183頁。
- 12) 熊野純彦『日本哲学小史』、中央公論新社、2009年、24頁。
- 13) 同上
- 14) 梅溪昇『お雇い外国人 明治日本の脇役たち』、講談社、2007年、166～167頁。
- 15) 熊野純彦『日本哲学小史』、中央公論新社、2009年、20頁。
- 16) 藤田正勝『京都学派の哲学』、昭和堂、2001年、i頁。
- 17) 同上、ii頁。
- 18) 熊野純彦『日本哲学小史』、中央公論新社、2009年、5頁。
- 19) 東洋大学創立一〇〇周年記念論文編集委員会編、『井上円了の教育理念 新しい建学の精神を求めて』、東洋大学、1987年、8～9頁。
- 20) 高木弘夫編『井上円了の思想と行動』、東洋大学、1987年、12頁。
- 21) 中島義道『哲学者のいない国』、洋泉社、1997年、5頁。

- 22) 同上, 8 頁。
- 23) 1900 年に設立されたアメリカ哲学会は 10,000 以上の会員を誇る世界で最も大きな哲学会の一つである。
- 24) http://www.apaonline.org/?role_of_phil (2014 年 8 月 15 日取得)
- 25) 同上
- 26) <http://philosophy-japan.org/download/308/file.pdf> (2014 年 8 月 24 日取得)
- 27) <http://philosophy-japan.org/download/804/file.pdf> (2014 年 8 月 24 日取得)
- 28) 同上, 1 頁。
- 29) 『大学受験案内 2015 年度用』, 株式会社晶文社, 2014 年。
- 30) 潮木守一『世界の大学危機 新しい大学像を求めて』, 中央公論新社, 2004 年, i 頁。
- 31) ビジネスとしての大学について, P. Rondo-Brovetto, I. Saliterer ed., *The University as a Business?*, VS Verlag für Sozialwissenschaften, Wiesbaden, 2011, Breneman D. W., Pusser B., and Turner S. E., ed., *Earnings From Learning, The Rise of For-Profit Universities*, State University of New York Press, Albany 2006 (日本語訳あり) を参照。
- 32) 編集委員会 (代表・嶋田正) 編『ザ・ヤトイーお雇い外国人の総合的研究』, 思文閣出版, 1987 年, 43 頁。

参考文献

- 梅溪昇『お雇い外国人 明治日本の脇役たち』, 講談社, 2007 年。
- 市井三郎『思想からみ明治維新』, 講談社, 2004 年。
- 石田一良, 石毛忠編『日本思想史事典』, 東京堂出版, 2013 年。
- 稲毛詛風『日本教育の哲学的基礎』, 明治図書, 1937 年。
- 桂文珍『日本の大学—この国の若者は, こんなでっせ!』, PHP 研究所, 1992 年。
- 鹿野正直『近代日本思想案内』, 岩波書店, 1999 年。
- 久保勉訳編『ケーベル博士随筆集』, 岩波書店, 1994 年。
- 熊野純彦『日本哲学小史』, 中央公論新社, 2009 年。
- 小坂国継『明治哲学の研究—西周と大西祝』, 岩波書店, 2013 年。
- 小林哲夫『ニッポンの大学』, 講談社, 2007 年。
- 近藤寿治『教育の基礎としての現代哲学』, 寶文館, 1927 年。
- 佐々木敦『ニッポンの思想』, 講談社, 2009 年。
- 杉谷雅文『現代哲学と教育学』, 柳原書店, 1954 年。
- 瀬沼茂樹編『明治哲学思想集』, 筑摩書房, 1974 年。
- 全国四系列 (経営学・商学・会計学・経営情報科学) 教育会議編『外国人教授が見たニッポンの大学教育
これでもいいのか経営学の考え方・学び方』, 中央経済社, 2003 年。
- 高木弘夫編『井上円了の思想と行動』, 東洋大学, 1987 年。
- 田中美智太郎『哲学入門』, 講談社, 1986 年。
- 寺崎昌男『東京大学の歴史 大学制度の先駆け』, 講談社, 2007 年。
- 津田左右吉『維新の思想史』, 書肆心水, 2013 年。
- 東洋大学創立一〇〇周年記念論文集編集委員会編『井上円了の教育理念—新しい建学の精神を求めて—』,
東洋大学, 1987 年。
- デビッド・W・ブレネマン, ブライアン・パッサー, サラ・E・ダーナー『ビジネスとしての高等教育—
営利大学の勃興』, 人間の科学新社, 2011 年。
- 中島義道『哲学者のいない国』, 洋泉社, 1997 年。
- 中埜芳之『ドイツ人が見た日本—ドイツ人の日本観形成に関する史的研究』, 三修社, 2005 年。
- 中野実『東京大学物語 まだ君がわかかったころ』, 吉川弘文館, 1999 年。
- 潮木守一『世界の大学危機 新しい大学像を求めて』, 中央公論新社, 2004 年。

- 中野実『近代日本大学制度の成立』, 吉川弘文館, 2003 年。
- 日本哲学史フォーラム編, 『日本の哲学 特集明治の哲学』第 8 号, 昭和堂, 2007 年。
- 宮本正尊『明治仏教の思潮』, 佼成出版社, 1975 年。
- 長谷川三千子『日本語の哲学へ』, 筑摩書房, 2010 年。
- 藤田正勝『京都学派の哲学』, 昭和堂, 2001 年。
- ブラントン・R・H『お雇い外国人の見た近代日本』, 講談社, 1986 年。
- 編集委員会(代表・嶋田正)編『ザ・ヤトイーお雇い外国人の総合的研究一』, 思文閣出版, 1987 年。
- 山口静一『フェノロサ社会論集』, 思文閣出版, 2000 年。
- 吉田光, 鈴木正編『近代日本の哲学—現代哲学選書 16』, 北樹出版, 1983 年。
- Rondo-Brovetto P., Saliterer I. ed., *The University as a Business?*, VS Verlag für Sozialwissenschaften, Wiesbaden 2011.
- Breneman D. W., Pusser B., and Turner S. E. ed., *Earnings From Learning, The Rise of For-Profit Universities*, State University of New York Press, Albany 2006.

History and the present state of philosophy education in Japan

Tadeusz Adam Ożóg

Abstract

More than 150 years have passed since the introduction of western philosophy to Japan, but the topic of philosophy education has not yet generated enough interest to be properly researched. There are numerous books and articles about philosophy of education in general and its development in Japan, but philosophy education as such was somehow neglected by both, philosophy and education specialists. In this short article we will try to present an outline of history of philosophy education, analyzing its aims, conditions and developments, and point out some of the most important problems it faces and needs to resolve at its present state. The main thesis of the article is the notion that throughout more than a century and a half of philosophy education it has not evolved enough to meet the needs and conditions of nowadays society and educational system. Philosophy education in Japan needs to find its proper place in higher education system through creating a workable balance between transmitting knowledge and helping to develop basic philosophical skills such as critical thinking, argumentation, posing and answering important questions concerning knowledge, value and reality, proper understanding, processing, evaluating and utilizing of knowledge and information, that are essential and critical in all other areas of human endeavor.

Keywords: philosophy education, Japanese philosophy, skill development, higher education, education business

